

運用報告書（全体版）

第6期

決算日 2019年3月4日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 設定日 | 2016年3月16日 |
| 信託期間 | 2016年3月16日～2024年3月4日（約8年） |
| 運用方針 | 主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 |
| 主要運用対象 | 日本株アルファ・カルテット（年2回決算型） ・ Japan Equity Premium Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Equity Premium Fund Class A ・ 日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | ・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎年3月、9月の4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。 |

日本株アルファ・カルテット （年2回決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）」は、去る2019年3月4日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 公社債 組入比率 | 投資信託証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|----------------|--------|-----------|-----------|-------------|----------------|-----------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 第2期（2017年3月6日） | 15,164 | 0 | 34.6 | 0.0 | 98.2 | 1,639 |
| 第3期（2017年9月4日） | 15,871 | 0 | 4.7 | 0.0 | 97.7 | 2,110 |
| 第4期（2018年3月5日） | 15,464 | 0 | △ 2.6 | 0.0 | 96.8 | 1,497 |
| 第5期（2018年9月4日） | 13,625 | 0 | △ 11.9 | 0.0 | 97.3 | 1,132 |
| 第6期（2019年3月4日） | 13,469 | 0 | △ 1.1 | 0.0 | 97.2 | 1,026 |

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

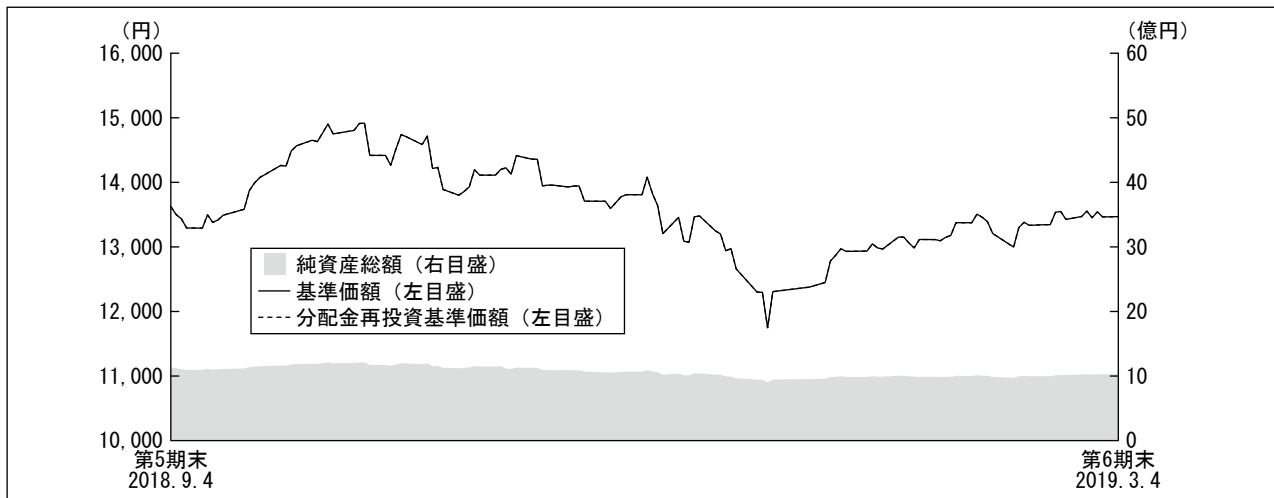
| 年月日 | 基準価額 | | 公社債 組入比率 | 投資信託証券 組入比率 |
|----------------|--------|-------|-------------|----------------|
| | 騰落率 | | | |
| | 円 | % | % | % |
| (期首) 2018年9月4日 | 13,625 | — | 0.0 | 97.3 |
| 9月末 | 14,566 | 6.9 | 0.0 | 97.3 |
| 10月末 | 13,930 | 2.2 | 0.0 | 97.2 |
| 11月末 | 13,809 | 1.4 | 0.0 | 97.0 |
| 12月末 | 12,307 | △ 9.7 | 0.0 | 97.1 |
| 2019年1月末 | 13,177 | △ 3.3 | 0.0 | 97.6 |
| 2月末 | 13,542 | △ 0.6 | 0.0 | 97.2 |
| (期末) 2019年3月4日 | 13,469 | △ 1.1 | 0.0 | 97.2 |

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：13,625円

第6期末：13,469円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Equity Premium Fund Class Aへの投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。
 （上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、景気敏感株を中心に将来の業績のボトムアウトが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

高金利通貨戦略と株式カバードコール戦略がプラスに寄与したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、中国の景気減速懸念が生じたこと、世界の中央銀行による緩和マネーが縮小気味であること、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感が生じたこと、史上最長の米政府機関の一部閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

通貨カバードコール戦略がマイナスに作用したことも下落要因となりました。

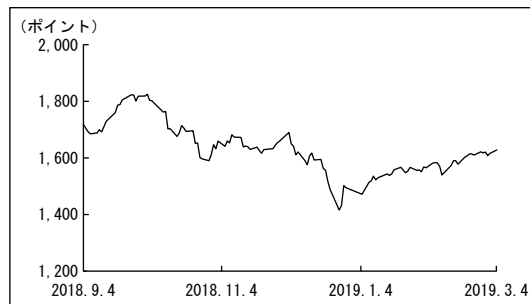
【投資環境】

期初、TOPIXは1,718.24ポイントで始まりました。従前より米中貿易摩擦の長期化への懸念などを背景に、冴えない展開が続いていました。2018年9月17日に米国による対中追加関税第3弾が発表されると材料出尽くしの動きとなり株価は反発しましたが、10月入り後はハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は、値頃感やFRBのハト派寄りへの姿勢転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも来年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。期末にかけては米中貿易摩擦緩和への期待がさらに高まり、TOPIXは1,627.59ポイントで終わりました。

ブラジルリアル円は、対円で上昇しました。期初のブラジルリアル円の動きは、ブラジル大統領選挙に左右されました。市場参加者はブラジルリアルが下落した際のヘッジとしてブラジルリアルを売り持ちしていましたが、社会自由党のボルソナロ氏が労働党のアダジ元サンパウロ市長を抑え第一回投票から躍進したことが市場で好感され、ブラジルリアルに対するヘッジ需要が縮小、多くの市場参加者はブラジルリアルを買い持ちに切り替えました。選挙に対する不透明感の緩和に伴いブラジルリアルは大きく上昇しましたが、結果が既に相場に織り込まれていたため、ボルソナロ氏が当選を決めた後は下落基調へ移行しました。2018年12月に入ると金融市場でリスクセンチメントが悪化、FRBの先行きの金融政策運営、中国とユーロ圏の景気指標悪化を受けた2019年の世界的な景気減速への懸念、米中通商摩擦のエスカレーションなど、さまざまな不確実性もあり株式相場や米国債利回りの低下を巻き込みながら、資金の逃避先として円が買われました。2019年になると1月1日に就任したボルソナロ大統領率いるブラジル新政権に対する好意的なニュース、FOMC（米連邦公開市場委員会）がタカ派的な姿勢を大きく後退させたことなどが支援材料となりブラジルリアルは対円で上昇しました。その後、ブラジルリアル円は市場参加者の注目度が下がる中、レンジ相場で推移しつつ期末を迎えました。

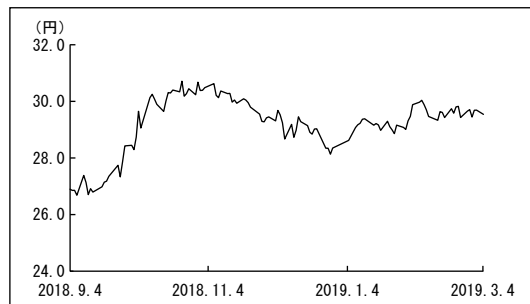
国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.16%近辺で期末を迎えました。

TOPIXの推移



* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

為替レート (ブラジルリアル/円) の推移



(出所：WMロイター)

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

【ポートフォリオ】

■日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

主要投資対象であるJapan Equity Premium Fund Class Aを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

■Japan Equity Premium Fund Class A

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）、配当利回りその他のバリュエーション（投資価値評価）等を考慮して、魅力的な銘柄を選定して投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。期末のTOPIX対比の業種別配分は、情報・通信業や卸売業、その他金融業などをオーバーウェイトとし、小売業やサービス業などをアンダーウェイトとしています。

また、円売り／ブラジルリアル買いの為替取引による高金利通貨戦略、わが国の株価指数（原則としてTOPIXとします。）のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するブラジルリアルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

| 項目 | 第6期 | |
|---------------|-------------------------|--------|
| | 2018年9月5日 ～2019年3月4日 | |
| 当期分配金 (円) | 0 | 0 |
| (対基準価額比率) (%) | 0.00 | 0.00 |
| 当期の収益 (円) | — | — |
| 当期の収益以外 (円) | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 11,156 | 11,156 |

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Equity Premium Fund Class A

運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

今後のブラジルレアルの投資環境としては、以下の点に留意が必要であると見えています。内部環境として、ブラジルの社会保障制度改革を巡る展開に留意が必要です。ボルソナロ新政権は少数与党のため、改革を巡る法案の成立に時間がかかるとの見方がある中、2月初めの上下院議長選挙で両院ともに社会保障改革に前向きと見られる新議長が選出されました。構造改革の停滞はブラジルレアルの重石になる一方、円滑な議会運営が行われ、改革の進展観測が好転した場合、ブラジルレアル高・円安の支援材料になると考えられます。一方、外部環境としてFRBの金融政策運営や米中通商協議を巡る進展にも留意が必要です。現在、FRBのハト派的な姿勢、および米中通商交渉の進展への期待はブラジルレアルの追い風となっています。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

1万口当りの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|--------|---------------------|---------|--|
| | 2018年9月5日～2019年3月4日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 74円 | 0.549% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,555円です。 |
| （投信会社） | (29) | (0.214) | ファンドの運用等の対価 |
| （販売会社） | (44) | (0.321) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| （受託会社） | (2) | (0.013) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| その他費用 | 1 | 0.005 | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | (1) | (0.005) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （その他） | (0) | (0.000) | 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合計 | 75 | 0.554 | |

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年9月5日から2019年3月4日まで）

■投資信託受益証券

| | | 買付 | | 売付 | |
|----|-----------------------------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 外国 | Japan Equity Premium Fund Class A | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | | 1,040,815 | 242,492 | 568,751 | 141,020 |

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2018年9月5日から2019年3月4日まで）

<日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

組入資産の明細

2019年3月4日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 当 期 末 | | |
|-----------------------------------|-----------------|---------------|-----------|
| | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| Japan Equity Premium Fund Class A | 千口 4,588,381 | 千円 997,973 | % 97.2 |
| 合 計 | 4,588,381 | 997,973 | 97.2 |

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

| | 期首（前期末） | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|---------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| マネー・マネジメント・マザーファンド | 千口 9 | 千口 9 | 千円 9 |

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（38,035千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

| 区 分 | 2019年3月4日現在 | | | | | | |
|------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|
| | 額面金額 | 評 価 額 | 組入比率 | うちBB格 以下組入比率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| 特殊債券 (除く金融債券) | 千円 28,000 (28,000) | 千円 28,054 (28,054) | % 73.8 (73.8) | % — (—) | % — (—) | % — (—) | % 73.8 (73.8) |
| 合 計 | 28,000 (28,000) | 28,054 (28,054) | 73.8 (73.8) | — (—) | — (—) | — (—) | 73.8 (73.8) |

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

| 銘柄 | 2019年3月4日現在 | | | |
|----------------|-------------|--------|--------|------------|
| | 利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 |
| | % | 千円 | 千円 | |
| (特殊債券(除く金融債券)) | | | | |
| 6 政保地方公営機 | 1.3000 | 2,000 | 2,000 | 2019/03/15 |
| 77 政保道路機構 | 1.3000 | 6,000 | 6,003 | 2019/03/19 |
| 80 政保道路機構 | 1.5000 | 6,000 | 6,023 | 2019/05/31 |
| 7 政保原賠・廃炉 | 0.0010 | 10,000 | 10,002 | 2019/06/21 |
| 85 政保道路機構 | 1.4000 | 4,000 | 4,024 | 2019/07/31 |
| 合計 | — | 28,000 | 28,054 | — |

投資信託財産の構成

2019年3月4日現在

| 項目 | 当期末 | |
|--------------------|-----------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 997,973 | 96.3 |
| マネー・マネジメント・マザーファンド | 9 | 0.0 |
| コール・ローン等、その他 | 38,384 | 3.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,036,367 | 100.0 |

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月4日) 現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 1,036,367,937円 |
| コール・ローン等 | 38,384,947 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 997,973,009 |
| マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額) | 9,981 |
| (B) 負 債 | 9,824,727 |
| 未 払 金 | 3,910,587 |
| 未 払 解 約 金 | 11,351 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 5,848,674 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 54,115 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A-B) | 1,026,543,210 |
| 元 本 | 762,175,437 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 264,367,773 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 762,175,437口 |
| 1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D) | 13,469円 |

*元本状況

| | |
|-----------|--------------|
| 期首元本額 | 831,498,363円 |
| 期中追加設定元本額 | 35,516,706円 |
| 期中一部解約元本額 | 104,839,632円 |

損益の状況

自2018年9月5日
至2019年3月4日

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 190,145,043円 |
| 受 取 配 当 金 | 190,159,061 |
| 支 払 利 息 | 209 |
| 支 払 利 息 | △ 14,227 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △195,785,278 |
| 売 買 益 損 | 10,281,920 |
| 売 買 損 益 | △206,067,198 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 5,906,541 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | △ 11,546,776 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | △ 85,223,454 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 361,138,003 |
| (配 当 等 相 当 額) | (361,658,321) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 520,318) |
| 計 (D+E+F) | 264,367,773 |
| (G) 次 期 繰 越 損 益 金 (G) | 264,367,773 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 361,138,003 |
| (配 当 等 相 当 額) | (361,658,321) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 520,318) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 488,681,823 |
| 繰 越 損 益 金 | △585,452,053 |

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

| | |
|--|--------------|
| (A) 配 当 等 収 益 (費用控除後) | 184,238,522円 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0 |
| (C) 収 益 調 整 金 | 361,658,321 |
| (D) 分 配 準 備 積 立 金 | 304,443,301 |
| 分 配 可 能 額 (A+B+C+D) | 850,340,144 |
| (1 万 口 当 り 分 配 可 能 額) | (11,156.75) |
| 収 益 分 配 金 | 0 |
| (1 万 口 当 り 収 益 分 配 金) | (0) |

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

| | |
|-----------|--|
| ファンド名 | Japan Equity Premium Fund Class A |
| 基本的性格 | ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て |
| 運用目的 | 主に日本の金融商品取引所に上場する株式（REITやETF等に投資する場合があります。）に投資します。また、スワップ取引を通じて、実質的に高金利通貨の買いと円の売りの為替取引ならびに日本の株価指数のコールオプションの売りと円に対する高金利通貨のコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 |
| 主要投資対象 | 日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 |
| 投資方針 | <p>1. 主として日本の株式に投資しつつ、為替取引および株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><日本株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。 株式の運用は、大和住銀投信投資顧問株式会社が行います。 <p><高金利通貨戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。 取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。 <p><株式カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式カバードコール戦略は、日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。 株式カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。 通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 収益の分配 | 原則毎月行います。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 管理報酬その他費用 | <p>管理報酬等：年0.795%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行業社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p> |
| 管理会社 | クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド |

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only) の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表 2017年11月30日現在

| | 2017年11月30日 (単位：日本円) | 2016年11月30日 (単位：日本円) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 金融資産（公正価値） | 183,872,016,452 | 181,291,060,619 |
| 現金及び現金同等物 | 16,313,575,567 | 16,972,989,924 |
| 差入証拠金 | 16,070,227,524 | 12,716,701,270 |
| 前払費用 | 67,887 | 138,140 |
| 未収入金： | | |
| 有価証券売却分 | 7,882,962,465 | 2,377,337,897 |
| 受益証券発行分 | 2,362,609,673 | 230,917,572 |
| 配当金 | 1,178,698,148 | 1,081,177,543 |
| 資産 計 | 227,680,157,716 | 214,670,322,965 |
| 負債 | | |
| 金融負債（公正価値） | 864,497,157 | — |
| 未払金： | | |
| 有価証券購入分 | 7,511,458,325 | 285,866,189 |
| 受益証券買戻分 | 5,030,744,521 | 6,507,409,656 |
| 仲介手数料 | 176,335,378 | 65,667,578 |
| 投資顧問報酬 | 96,764,998 | 89,693,521 |
| カスタディーフィー | 16,470,994 | 10,511,429 |
| 管理費用 | 14,325,130 | 9,577,861 |
| 専門家報酬 | 5,746,435 | 3,784,471 |
| 名義書換代理人報酬 | 4,137,927 | 3,313,154 |
| 負債 計 | 13,720,480,865 | 6,975,823,859 |
| 資本（受益者に帰属する純資産） | | |
| 元本 | 377,914,445,980 | 417,802,878,431 |
| 繰越欠損金 | (163,954,769,129) | (210,108,379,325) |
| 資本 計 | 213,959,676,851 | 207,694,499,106 |
| 負債及び資本 計 | 227,680,157,716 | 214,670,322,965 |

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

2017年11月30日に終了した年度

包括利益計算書

| | 2017年11月30日 (単位：日本円) | 2016年11月30日 (単位：日本円) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 収益 | | |
| 受取配当金 | 4,579,954,585 | 4,687,073,365 |
| 金融資産にかかる実現(損)益 | 34,327,551,292 | (3,942,016,667) |
| 外国為替取引にかかる実現益 | 1,061,275 | 384,727 |
| 金融資産にかかる未実現益の変動額 | 20,092,337,606 | 16,456,419,133 |
| 収益 計 | 59,000,904,758 | 17,201,860,558 |
| 費用 | | |
| 投資顧問報酬 | 1,160,410,818 | 1,148,187,268 |
| 仲介手数料 | 421,967,565 | 417,522,663 |
| 取引費用 | 72,691,793 | 84,010,189 |
| カスタディーフィー | 65,782,606 | 58,473,670 |
| 管理費用 | 63,292,820 | 59,113,219 |
| 支払利息 | 38,132,569 | 39,050,781 |
| 名義書換代理人報酬 | 21,098,386 | 20,710,250 |
| 専門家報酬 | 1,961,964 | 1,761,566 |
| 受託者報酬 | 1,083,766 | 677,920 |
| 登録費用 | 40,541 | 92,006 |
| 費用 計 | 1,846,462,828 | 1,829,599,532 |
| 運用に伴う利益 | 57,154,441,930 | 15,372,261,026 |
| 源泉税 | (701,420,057) | (717,825,291) |
| 包括利益 計（運用による受益者に帰属する純資産の増加） | 56,453,021,873 | 14,654,435,735 |

【組入上位銘柄】

| | 銘柄名 | 業種名 | 比率 |
|----|-------------------|---------|------|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 6.6% |
| 2 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 3.4% |
| 3 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.4% |
| 4 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 2.2% |
| 5 | オリックス | その他金融業 | 2.1% |
| 6 | 三菱電機 | 電気機器 | 2.0% |
| 7 | JXTGホールディングス | 石油・石炭製品 | 1.8% |
| 8 | NTTドコモ | 情報・通信業 | 1.6% |
| 9 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 1.6% |
| 10 | ローム | 電気機器 | 1.5% |

(組入銘柄数 134銘柄)

※ 組入上位銘柄は2017年11月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Japan Equity Premium Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

※ 業種名は東証33業種分類です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 親投資信託 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 運用方針 | 安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | <ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。 |

資産運用のベストパートナー、だいwasumigân



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | 騰落率 | | 公社債比率 | 純資産総額 |
|--------------------|-------------|-----|--------|--------|------------|
| | | 期騰 | 落中率 | | |
| (設定日) 2013年6月3日 | 円 10,000 | | % - | % - | 百万円 102 |
| 第1期(2014年7月25日) | 10,008 | | 0.1 | 76.1 | 26 |
| 第2期(2015年7月27日) | 10,010 | | 0.0 | 74.4 | 53 |
| 第3期(2016年7月25日) | 10,011 | | 0.0 | 69.6 | 59 |
| 第4期(2017年7月25日) | 10,000 | | △0.1 | 79.3 | 49 |
| 第5期(2018年7月25日) | 9,995 | | △0.1 | 83.5 | 49 |

*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 公社債比率 |
|-----------------|-------------|-----|--------|-----------|
| | | 騰 | 落率 | |
| (期首) 2017年7月25日 | 円 10,000 | | % - | % 79.3 |
| 7月末 | 10,000 | | 0.0 | 59.0 |
| 8月末 | 9,999 | | △0.0 | 79.5 |
| 9月末 | 9,999 | | △0.0 | 59.1 |
| 10月末 | 10,000 | | 0.0 | 58.5 |
| 11月末 | 9,999 | | △0.0 | 66.4 |
| 12月末 | 9,999 | | △0.0 | 66.1 |
| 2018年1月末 | 9,998 | | △0.0 | 54.2 |
| 2月末 | 9,996 | | △0.0 | 78.9 |
| 3月末 | 9,996 | | △0.0 | 71.2 |
| 4月末 | 9,996 | | △0.0 | 71.3 |
| 5月末 | 9,996 | | △0.0 | 71.3 |
| 6月末 | 9,996 | | △0.0 | 71.4 |
| (期末) 2018年7月25日 | 9,995 | | △0.1 | 83.5 |

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

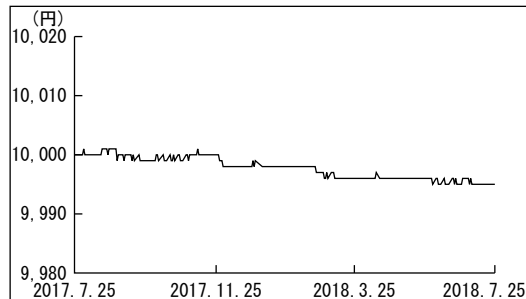
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|---------------------|-----------------------|-------------------|---|
| | 2017年7月26日～2018年7月25日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| その他費用 (その他) | 0円 (0) | 0.002% (0.002) | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合計 | 0 | 0.002 | |
| 期中の平均基準価額は9,998円です。 | | | |

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

| | | 買付額 | 売付額 |
|---|---|-------|--------------------|
| 国 | 内 | 千円 | 千円 |
| | | 地方債証券 | 4,001 (4,000) |
| | | 特殊債券 | 51,488 (49,000) |

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

| | | 当期 | |
|------------|--------|----|----|
| 買付 | | 売付 | |
| 銘柄 | 金額 | 銘柄 | 金額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 66 政保道路機構 | 14,134 | — | — |
| 67 政保道路機構 | 11,126 | | |
| 886 政保公営企業 | 10,151 | | |
| 62 政保道路機構 | 10,018 | | |
| 77 政保道路機構 | 6,056 | | |
| 92 大阪府5年 | 4,001 | | |

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

| 区 分 | 当 期 | | | | 末 | | |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|-----------------|-------------------|---------------|---------------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格 以下組入比率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 千円 41,000 (41,000) | 千円 41,141 (41,141) | % 83.5 (83.5) | % — (—) | % — (—) | % — (—) | % 83.5 (83.5) |
| 合 計 | 41,000 (41,000) | 41,141 (41,141) | 83.5 (83.5) | — (—) | — (—) | — (—) | 83.5 (83.5) |

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

| 銘 柄 | 当 期 | | | 末 |
|----------------|--------|---------|--------|------------|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| (特殊債券(除く金融債券)) | % | 千円 | 千円 | |
| 62 政保道路機構 | 1.7000 | 10,000 | 10,003 | 2018/07/31 |
| 66 政保道路機構 | 1.5000 | 14,000 | 14,037 | 2018/09/28 |
| 67 政保道路機構 | 1.6000 | 11,000 | 11,048 | 2018/10/31 |
| 77 政保道路機構 | 1.3000 | 6,000 | 6,051 | 2019/03/19 |
| 合 計 | — | 41,000 | 41,141 | — |

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

| 項 目 | 当 期 | | 末 |
|-------------------------|--------------|-----------|---|
| | 評 価 額 | 比 率 | |
| 公 社 債 | 千円 41,141 | % 83.5 | |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 8,105 | 16.5 | |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 49,246 | 100.0 | |

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-------------------------|-------------|
| (A) 資 産 | 49,246,681円 |
| コール・ローン等 | 8,012,546 |
| 公社債(評価額) | 41,141,180 |
| 未収利息 | 21,695 |
| 前払費用 | 71,260 |
| (B) 負 債 | 5,010 |
| 未払解約金 | 5,000 |
| その他未払費用 | 10 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A-B) | 49,241,671 |
| 元 本 | 49,264,828 |
| 次期繰越損益金 | △ 23,157 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 49,264,828口 |
| 1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D) | 9,995円 |

*元本状況

| | |
|-----------|-------------|
| 期首元本額 | 49,397,657円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,267,196円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,400,025円 |

*元本の内訳

| | |
|---|-------------|
| 北米シェール関連株ファンド | 7,581,704円 |
| タフ・アメリカ(マネープールファンド) | 7,852,018円 |
| 米国小型株ツインα(毎月分配型) | 552,681円 |
| 米国小型株ツインα(資産成長型) | 71,698円 |
| 日本株アルファ・カルテット(毎月分配型) | 1,998,801円 |
| 欧州株ツインα(毎月分配型) | 13,111円 |
| 欧州株ツインα(資産成長型) | 96円 |
| NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用) | 2,699,766円 |
| NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 - | 20,915円 |
| NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 - | 9,993円 |
| 米国リバーサル戦略ツインαネオ(毎月分配型) | 26,385,980円 |
| 米国リート厳選ファンド(毎月決算型) | 249,776円 |
| 米国リート厳選ファンド(資産成長型) | 249,776円 |
| 米国株アルファ・カルテット(毎月分配型) | 799,281円 |
| 米国株厳選ファンド・米ドルコース | 9,992円 |
| 米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース | 9,992円 |
| 米国株厳選ファンド・豪ドルコース | 9,992円 |
| 米国株厳選ファンド・高金利通貨コース | 9,992円 |
| 米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型) | 699,301円 |
| NBマルチ戦略ファンド | 9,989円 |
| 日本株アルファ・カルテット(年2回決算型) | 9,990円 |
| 大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用) | 9,992円 |
| 大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用) | 9,992円 |
| *元本の欠損 | 23,157円 |

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|-----------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 520,980円 |
| 受 取 利 息 | 533,098 |
| 支 払 利 息 | △ 12,118 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 543,640 |
| 売 | △ 543,640 |
| 買 | |
| (C) そ の 他 費 用 | △ 1,002 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | △ 23,662 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 242 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | 407 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 144 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | △ 23,157 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | △ 23,157 |

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。